

包摂的かつ持続可能な産業開発

繁栄を分かちあう世界の創造 | 環境の擁護



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

はじめに

国際連合工業開発機関 (UNIDO) 事務局長 李勇 (リー・ヨン)



国際社会は現在、重要な岐路に立っています。貧困は依然として世界の中心的な問題ですが、今私たちは次世代のうちに効果的に撲滅する方法を手にかけています。

貧困とは、単純に所得水準が低いという点にとどまらず、多元的で複雑な問題を抱えた現象です。そのため、貧困層がよりよい暮らしができるよう、それぞれの状況に応じて適切な対処法を見つけるには、開発に向けたすべての領域で協調し努力していく必要があります。国連ミレニアム開発目標 (MDGs) を継続する形で現在新しい持続可能な開発アジェンダが策定中ですが、この開発アジェンダはこれらの問題に答えていくことが求められます。そして、経済的困窮、社会的不平等、環境悪化といったすべての次元において貧困を撲滅するための明確なロードマップを提示する必要があります。

私たちは今日どこにいるのでしょうか。幸いなことに、抛り所となる好事例や共有すべきサクセスストーリーがたくさんあります。多くの国が、経済、社会、環境のあらゆる側面において、その国民の利益となる高い水準の発展を実現しています。

30年前、開発途上国の2人に1人が貧困にあえいでいました。それが2010年には、絶対的貧困に属する人の割合が20%近くにまで減少しました。更なる分析の結果、最も効果的に貧困を減少させたのは、産業化や国際貿易、そしてそれらに関連したサービスにより堅調な経済成長を成し遂げた国々であることがわかってきました。

事実として、世界的に見て、先進的な産業セクターの開発なくして高水準の経済・社会発展を達成した国は一つも存在しません。

しかしながら、未だ世界中で一様に繁栄を謳歌できるまでには至っておらず、地域、国、社会の内外には今も著しい格差が存在しています。過去に遂げた成長の多くにおいて、特に女性や若年層といった人口の大部分に対して、参加や恩恵の機会を十分に提供してきませんでした。



貧困を削減するためには、経済を強化することが必須となります。それは収入を生み出す唯一の方法であり、個人、家庭、政府が自らの開発優先事項を追求することを可能にし、自立の道へと導きます。そしてこれこそが、あらゆる局面において持続可能な開発を達成するという私たちの取り組みの最終的なゴールとなるでしょう。

多くの社会問題や環境問題を持続的かつ永続的に解決するための取り組みは、通常、経済成長に支えられた場合にのみ実現できることが明らかとなっています。

このような課題への対応として、UNIDOは、持続可能な開発を達成してすべての人に永続的な繁栄をもたらすという、産業がもつ可能性を最大限に活用するため、包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) を推進しています。

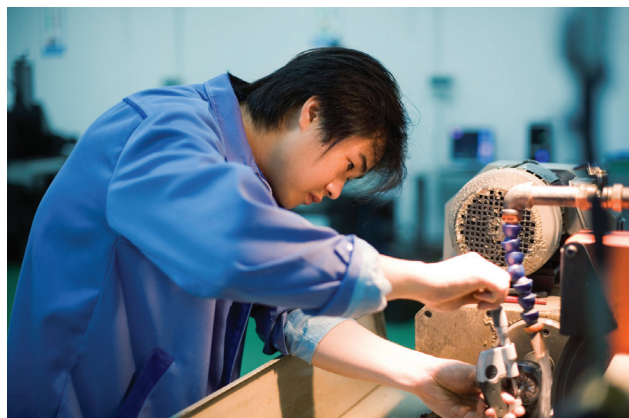
本パンフレットでは、2013年12月2日に加盟国により採択されたUNIDOの画期的なリマ宣言に盛り込まれた、新しいビジョンに関連した主要なテーマや課題などをご紹介します。UNIDOの将来的な活動、精神、方向性は、今後何年にもわたりリマ宣言を基盤として実施・決定されていくことでしょう。

ISIDの可能性を認識し、2015年以降に向けた新たな長期的開発アジェンダの達成のために努力することこそ、私たちが今直面する課題であり、歴史的な機会でもあるのです。

李勇 (リー・ヨン)
事務局長

2014年2月

包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) : 繁栄を分かちあう世界の創造



経済成長は、起業家精神、継続的な経済の多様化、貿易関係の拡大、産業整備、技術革新などによって促進されます。

産業化が貧困削減に向けた効果的な戦略であることは、歴史的にも示されてきました。欧米諸国や日本における早い段階の発展にしても、20世紀後半になって急成長を遂げた韓国や中国、その他「アジアの虎」や「アジアの龍」と称される国々の発展にしても、その成功を担ってきたのは常に産業開発や工業製品の貿易でした。

開発途上国にとって、こうした成功事例は多くの人々を効果的に貧困から救う手本となっています。

開発途上国における製造業付加価値額の割合は、1992年の18%から2012年の35%へと過去20年間で約2倍になりました。経済が、農業や天然資源の採掘に大きく依存する形から地域内で付加価値や関連サービスを創出する活動へと移行し、それに伴う構造変化は、開発に多大な影響を与えます。雇用や収入を生み出し、国際貿易を促進し、資源をより効率的に活用するダイナミックで競争力のある経済力を生み出します。

18世紀半ばに起こった最初の産業革命以来、世界中で何度も同じことが繰り返されてきました。



しかし、すべての人々の生活水準を本当の意味で向上させるには、成長がもたらす恩恵をより公平に共有する必要があります。

これを可能にするためには、あらゆる業種の労働力人口に対し適切な雇用機会を提供すればよいのです。製造業およびそれに関連したサービス業は、多くの労働者を受け入れ、安定した仕事やより良い待遇を提供し、労働者の家族やコミュニティを繁栄させます。農業への投資を増やし、効率の良い農産品加工を行うことは、農村世帯の経済的安定を強化し、食料安全保障を高め、産業バリューチェーンを通じたイノベーションを促します。

ほとんどのケースにおいて、労働力を工業セクターの高収入の仕事に効果的に取り込むことによって繁栄が共有されたことが、過去10年の経験でわかっています。

この経験から言えるのは、産業労働力を創出するプロセスに女性や若年層をうまく取り込むこ

とが必要不可欠であるということです。これは、家庭やコミュニティに対してプラスの相乗効果をもたらすだけでなく、社会的な繋がりを強めることにもなります。

また、国際貿易への参加機会が増えることで、国際基準への適応が促進され、近代技術や優良事例との接点も生まれ、地域の労働条件を改善することに役立ちます。

工業は適正な雇用の重要な創出源となっており、世界の労働力人口の約五分の一に当たる5億人の雇用を生み出しています。より高い付加価値を創造し、生産性や規模利益率の引き上げに取り組み、それに基づいて新たな活動を継続的に生み出す能力を持った経済(構造変化が起きている経済)のみが、さらに多くの人々に対し、安定した雇用を維持し繁栄を拡大することができるのです。

包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) : 環境の擁護



環境に配慮した持続可能な枠組みの中で経済成長を達成したとき、初めて貧困を撲滅することが可能となります。

よりクリーンで資源効率の高い生産方法を推進することや、経済成長を環境の悪化から切り離すことの重要性は、いくら強調してもしすぎることはありません。

産業化の一つの悪影響として、環境に対して相当な負荷がかかる点は否定できません。未だに、廃棄物処理、水処理、公害という問題を完全に解決した国はありません。しかしながら、製造業に対し、環境への配慮を求めた介入を行うことにより環境悪化を軽減できることはこれまでの経験が物語っています。

産業化への取り組みにおいて非常に重要であるイノベーションやプロセス最適化を追求することで、よりクリーンな生産、効率的な資源管理、廃棄物や公害の低減などの実現に必要な解決策が生み出されるのです。

今日私たちは、よりクリーンな工業生産を実現する技術力を持っています。環境にやさしい製品やサービスを提供する「グリーン産

業」の推進は、その一つの例です。これらの産業はそれ自体が、さらなる構造的多様化、雇用、所得、繁栄を持続的に生み出していきます。また、持続可能な生産様式に注力することは、高コストな資源の浪費を削減し、競争力強化に貢献するため、ビジネスとして理にかなっています。

工業生産において、エネルギー効率を高めることも必須事項です。エネルギー投入量は重要な生産コストであるため、クリーンなエネルギーの活用や省エネは、ますます経済競争力や持続的成長の中心的な決定要因になってきています。

このため、産業成長か持続可能性かのどちらかの選択を求めることは、正しいアプローチとは言えません。技術を的確に選択しながら生産プロセスやビジネスモデルを転換していくことこそが、私たちが直面する困難な環境問題への解決策となるでしょう。



民間セクター開発を促進する産業政策の策定・実施・監理を行うことができる機関の存在が、ISIDに欠かせない構造変化を効果的に実現する上で極めて重要です。

貧困撲滅、環境保持、食料安全保障に対して産業がどれほど影響を与えるかは、究極的には各国が選択する産業化のパターンによって決定されます。従って、安定した経済、法制度、政治のための枠組みを整備し、投資を促すために、教育、インフラ、製品品質、農業関連産業ソリューション、イノベーション、起業家能力向上といった分野に政策的なインセンティブを与えるといった、長期的な戦略が求められます。

具体的なアクションは、それぞれの国特有の課題、保有する資源、世界経済システムへの統合度合によって異なります。今日の政策立案者たちにとって最も重要なこと—成長の維持、国際貿易およびグローバル化への参加、所得を生み出す長期的雇用の創出、自国民の幸福の増進—を考慮すると、健全な産業政策の立案が世界中で依然として最優先事項であることは明らかです。開発のあらゆる段階において、産業は、貧困と闘い、食料安全保障を確保し、社会の二極化や分裂を防ぐ、主な原動力となり得ます。

こうした理由から、経済的な側面、特に工業や製造業の役割を、グローバルなポスト2015開発アジェンダの優先事項に取り入れることを強く求める声が上がっています。

同様に、様々な政治的立場の政策立案者や思想的リーダーが、経済成長を維持しながら、高い技能を要する雇用の創出やより平等な社会の構築、環境の保護などを実現するツールとして、包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) を推進しています。ISIDは、包摂的で持続可能なグローバル化という次の時代を積極的に形づくる手助けとなるでしょう。

UNIDOの全加盟国は、2013年のリマ宣言で以下のとおり合意しました：**包摂的かつ持続可能な産業開発は、2015年以降の長期的開発アジェンダを形成する重要な要素となる。**

包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) : 世界における優先事項



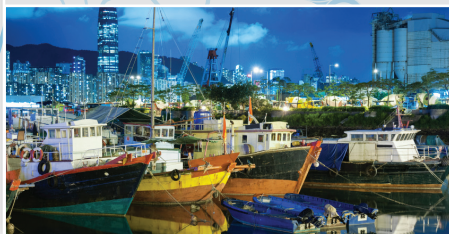
ポスト2015年開発アジェンダに関する国連事務総長の有識者ハイレベルパネルは、価値を高め生産性を向上させる力となるよう、雇用確保や包摂的な成長に向けた経済への転換を求めており、またこの転換を実現するための中心的な戦略として産業化を挙げています。(2013年、国連ハイレベルパネル (UNHLP)、新たなグローバル・パートナーシップ: 持続可能な開発を通じた貧困撲滅と経済転換)

中所得諸国は、持続可能な開発の枠組みにおいて、包摂的で公平な経済成長や繁栄および産業の発展を前進させる対策や協力を推進していくと表明しています。(2013年、サンノゼ宣言)



先進工業諸国は、経済危機の影響を克服して産業空洞化の危険性に対処し、将来的に不況に陥りにくくなるように、現在「産業ルネッサンス」を推進しています。

- 欧州連合 (EU) の「成長への使命 (MISSION FOR GROWTH)」では、ヨーロッパ経済は強固に刷新された産業基盤なしに存続できないという認識を基にしています。そのため、国内総生産 (GDP) に占める工業の割合を2020年までに20%に引き上げる目標を発表しています。
- アメリカにおいては、政府が製造業活性化に注力すると発表し、イノベーションを促して高賃金の雇用の創出を目指しています。(2013年、一般教書演説)
- 日本の総理大臣による成長戦略における最重要項目は、産業構造改革、労働市場改革、イノベーション、中小企業支援を通じた産業再興の活性化です。



2013年に行われた「私たちが望む未来 (The World We Want)」のグローバル協議会の参加者は、成長の促進、雇用の増大、生活水準の改善のために、産業開発を開発アジェンダに再び盛り込むことを訴えました。(2013年、国連開発グループ (UNDG)、100万人の声)

生産的・工業的開発に関する閣僚会議で、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国は、早急に国家レベルの生産的・工業的組織を育成し、生産性を向上して不平等を克服する必要があるという認識を共有しました。(2013年、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC)/ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL)/ラテンアメリカ経済機構 (SELA)、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における生産的・工業的開発に関する閣僚会議)





アラブ諸国地域経済委員会は、工業政策や農業政策を通じた包摂的な成長と構造変革の促進が、2030年までの中心的な開発優先事項であると認識しています。(2013年、欧州経済委員会(ECE)/アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)/ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)/アフリカ経済委員会(ECA)/西アジア経済社会委員会(ESCWA)、ポスト2015国連開発アジェンダに関する地域的展望)



G20の首脳陣たちは、持続可能でバランスのとれた成長のために緊急に構造改革を行う必要性、とりわけ投資の増加、生産性と競争力の強化、さらには就労率向上の必要性を認識しています。(2013年9月、G20首脳宣言)



アジア・太平洋経済協力会議(APEC)の首脳陣たちは、貿易、農村開発、貧困緩和を通じた、持続可能かつ包摂的な成長をアジア太平洋地域において促進するためには、互いに協力して取り組むことが必要であると認識しています。(2013年、APEC、バリ宣言—強靱なアジア太平洋・世界成長のエンジン)

アフリカ連合(AU)および国連アフリカ経済委員会(UNECA)は、アフリカが貧困、不平等、失業に取り組むための中心的戦略として産業化を推奨しています。(2013年、AUおよびUNECA、アフリカ経済報告書)



後発開発途上諸国は、生産能力の構築を優先項目として掲げ、産業化やグローバル・バリューチェーンへの統合の重要性を強く認識しています。また、将来的なポスト2015年開発アジェンダにおいて彼らの主張が優先されるべきであると訴えています。(2013年、国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所(UN OHRLLS)、後発開発途上諸国の現状:後発開発途上国イスタンブール行動計画の実施フォローアップ)



UNIDOの新しい宣言は画期的であり、包摂的かつ持続可能な産業開発に向けて世界をよりしっかりと方向づけるものです。また、世界が2015年に照準を合わせる際に重要な指針となります。私たちの目標を達成するためには、世界経済の大きな変革と再編が必要であり、産業と民間セクターが極めて重要な役割を担うことになります。見識ある行動を伴いながら協力し合い、雇用を創出し、人々の幸福を向上させ、環境を保護していきましょう。(略)このリマ宣言では、すべての人が安全、繁栄、尊厳を享受できる生活の重要性を強調しています。共に、包摂的かつ持続可能な産業開発への果てしない可能性を掴むことができるのです。(2013年、UNIDO第15回総会にて、国連事務総長)



包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID)

UNIDOのビジョン

ISIDを通じて、私たちは次世代のうちに貧困を撲滅することを目指します。

UNIDOは、加盟国において包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) が実現することを目標とします。ISIDが具体的に目指すものは以下のとおりです。

- 各国がそれぞれの経済においてより高度な産業化を実現し、工業製品やサービスに関する市場のグローバル化から恩恵を受けます。
- 誰一人として産業成長の恩恵から取り残されることなく、繁栄があらゆる国の全ての人に共有されます。
- より広範な経済的・社会的成長を、環境に配慮した持続可能な枠組みの中で支援します。
- 関連するあらゆる開発関係者が持つ独自の知識や資源が結びつくことにより、ISIDの開発効果を最大限に生み出します。

グローバル開発アジェンダにおけるISID:

- ISIDは、強靱な経済を形成する上で必須の要素であり、UNIDOの全ての加盟国にとって重要なものです。またISIDは、個人や政府が自らの開発優先事項や計画を追求するための主要な収入源を生み出します。
- ISIDは、あらゆる産業や関連サービス部門におけるすべての人々の生活水準が急速かつ持続的に向上することを可能にします。
- ISIDは、環境に配慮した産業化を進める上での技術的な解決策を提供します。
- ISIDには、適切な組織能力、有効なインフラ、活力ある民間セクター、ビジネスを助長する環境が必要となります。
- ISIDは、関連するすべての利害関係者が連携することにより達成されます。



私たちは、ISIDが経済・社会・環境の三つの側面をうまく一体化させる推進力となり、次の世代で持続可能な開発が完全に実現されると確信しています。UNIDOは、加盟国の産業発展に必要な能力を構築し改善しながら、ISIDを前進させていきます。

この実現にあたって、UNIDOは産業連携や標準化に向けたグローバルな公開討論の場を提供し、また政策提言や技術協力支援も行います。

- UNIDOはグローバルな公開討論の場を提供する際、最先端の取り組みを取り上げ、産業化や関連する基準、産業政策立案などに関する知識の共有を奨励します。また、低所得、中所得、高所得の諸国が包摂的かつ持続可能な産業開発を成し遂げる上で重要な鍵を握る関係者に働きかけていきます。

- UNIDOは、技術協力や政策提言を通じて、包摂的かつ持続可能な産業開発を実現しやすくする政策環境の整備を支援し、工業や関連サービス部門の成長を後押しする官民機関の能力を構築します。特に中小企業や起業家の能力向上に焦点を当てていきます。

包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) : 繁栄に向けたパートナーシップ



グローバル化が進む現代においてISIDを成功させるには、グローバルに利用可能な知識、技術、イノベーションを結びつける新たな取り組みが必要となります。そのため、知識の共有や技術移転はISIDの実現に大きく貢献します。

これまでの経験により、一人当たりの所得増加の大部分は、技術の進歩に由来することが証明されています。開発途上国が成し遂げた成長の三分の二以上の部分は、技術の遅れを取り戻し、技術的により発展している国々から知識を得ることによりもたらされたものです。

同一の国や経済部門の中においてさえも、一般的に行われている慣行と他で実践されている優良事例との差を埋めることで、生産性や効率性、そして全体的な社会経済的パフォーマンスを改善する余地が大きくあります。

これはつまり、技術移転や知識の普及により、生活が持続的に改善する可能性があることを意味しています。

民間セクターは技術開発やイノベーションの重要な担い手であり、技術進歩の中心的存在です。投資や技術移転に伴い実現した生産性の向上は、そのセクター内に留まらず、他のセクターにおける生産性向上にも多くの波及効果をもたらし、全体的な経済成長を加速させます。

そのためには、学習や知識のネットワークに関する戦略を立て、持続可能な開発への取り組みの基盤を構築する必要があります。UNIDOはこれまで、あらゆるレベルにおける国家間の連携を強化させることに多大なメリットがあることを証明してきましたが、ISIDに関する知識の整備や、産業イノベーションの促進、そして技術や知識の普及を促すための協力は、今後もUNIDOによるISIDの取り組みにおいて最重要項目であり続けるでしょう。



複数の利害関係者を結びつけるパートナーシップは、包摂的かつ持続可能な産業開発への転換を効果的に実践する上で極めて重要です。

貧困削減への取り組みを継続し、ISIDの戦略を実行していくには、十分な資金が必要です。開発途上国のほとんどが、投資の誘致や関連知識へのアクセス、そして根深い課題の解決に苦勞していることから、ISIDに対するあらゆるレベルでの国際協力を強化することが必須となります。

国際的なパートナーシップによって提供される多様な専門性や資源は、開発途上諸国がISIDを通じて貧困を撲滅する取り組みにおいて非常に重要な役割を担うことになるでしょう。またそれを通じて、地方政府や中央政府にはISIDの戦略に対する確固としたコミットメントが求められ、目標を達成するために十分な組織能力を構築することが必要となります。

このような状況において、南南協力および三角協力やネットワークの貢献は大きく、従来の南北間の国際協力を補完する重要な存在である点が強調されなければなりません。難しい政策の選択や課題の克服に際し、実践的で経験に基づいた解決策を示してくれるでしょう。

ネットワークやパートナーシップは、国家のみに限定されるべきではありません。ISIDを実現し貧困と闘うには、民間セクターをはじめ、市民社会、学界、政府機関、国際開発機関など、関連する利害関係者すべてを巻き込むことが非常に大切です。

包摂的かつ持続可能な産業開発 (ISID) : 豊かな未来に向かって



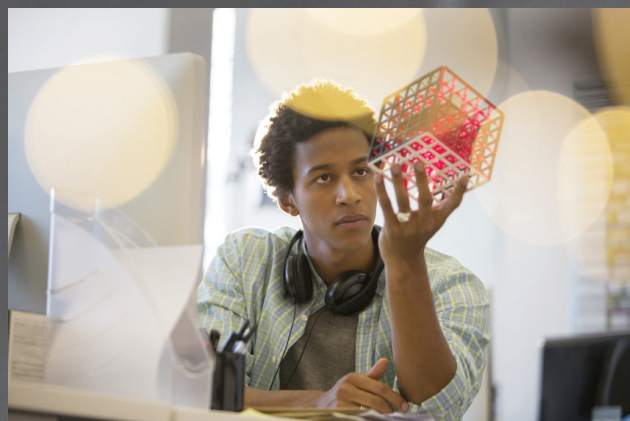
貧困を次世代のうちに効果的かつ持続的に撲滅するには、私たちの開発に対する取り組みの方向性を大きく変える必要があります。社会のすべての人が恩恵を受けることができ、環境に配慮した持続可能な枠組みの中で、経済成長や産業成長を促進する総合戦略を確立していかなければなりません。

産業化について投げかけるべき真の質問は、開発を優先すべきか否かというものではありません。むしろ、あらゆる人のために持続可能な開発と繁栄を実現するという最終目標を目指して、グローバル開発アジェンダとのシナジー効果を最大限に引き出すためには、どのような産業化が優先されるべきか、ということを問うべきなのです。

UNIDOは、ISIDを最優先にしてこの課題に取り組みます。私たちは、さらにグローバル化する次の時代においてこのビジョンの恩恵を実現するために、積極的にパートナーや利害関係者と協力していきます。

私たちは、ISIDが今後の世界経済の根幹を形成し、社会全体を通じて繁栄を共有して、環境を保護していくと確信しています。これはまさに新しい産業革命なのです。その特徴はパートナーシップにあり、政府や民間セクター、その他の利害関係者が協力し合って劇的な転換がもたらされるのです。

ISIDの持つ可能性を認識し、共通の利益に向けて協力していくことは、今後のUNIDOの最優先事項となります。ぜひ私たちと共に歩んでいきましょう。





United Nations Industrial Development Organization

国際連合工業開発機関

Vienna International Centre

P.O. Box 300

1400 Vienna, Austria

Tel: +43 (1) 26026-0

Fax: +43 (1) 2692669

UNIDO Brussels Office
ブリュッセル事務所
UN House
14, rue Montoyer
1000 Bruxelles, Belgium
Tel: +32 (2) 511 16 90
Fax: +32 (2) 511 75 88

UNIDO Geneva Office
ジュネーブ事務所
Le Bocage, Pavillion I, Room 77-82
Palais des Nations
Avenue de la Paix 8-14
1211 Geneva 10, Switzerland
Tel: +41 (22) 917 1423
Fax: +41 (22) 917 0059

UNIDO New York Office
ニューヨーク事務所
Room DC1-1118
1, United Nations Plaza
New York, NY 10017
United States of America
Tel: +1 (212) 963 6890
Fax: +1 (212) 963-7904